

平成26年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	小林
	全体計画	平成23年度	～	平成27年度	経費区分	経常的経費	内線
事務事業名	4067 地域福祉推進事業						
所 属	100100 健康福祉部・福祉課						
施 策	01020300 みんなで助け合う福祉						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費					
	事業	030000 地域福祉推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉に取り組むことにより、市民福祉の向上を図る。				社会の変化に対応しつつ、地域一人ひとりの暮らしを支え、地域福祉の推進を図っていくために、地域福祉を推進する民生児童委員との協力関係を維持し、活動を支援するとともに、地域福祉の中心となる社会福祉協議会の活動を支援することで、地域住民が主体となってみんなで支え合うまちづくりの実現を図る。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間相談件数 17,383件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 48,020,779円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間相談件数 18,710件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 39,633,729円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円
平成24年度 実績	平成25年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間相談件数 19,768件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 38,230,987円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間相談件数 20,057件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 38,897,302円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円
平成26年度 予定	平成27年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間相談件数 20,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 42,870,000円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間相談件数 20,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 42,870,000円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円

指標名 民生児童委員 年間相談件数							
算式						単位	件
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	実績	18,710	19,768	20,057			
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							単位
算式						単位	
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							単位
算式						単位	
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		78,364	86,801
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	7,758	7,710
	地方債	0	0
	その他	739	1,477
一般財源		69,867	77,614
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.2
	嘱託職員	0.2	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	4,800.6	1,371.6
	嘱託職員	545.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,345.6	1,371.6
市民一人当たりの経費		1.6	1.7
総額		83,709.6	88,172.6

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	36	消耗品費 26千円 食糧費 10千円
13節 委託費	5,478	助け合い推進事業委託料 4,300千円 災害ボランティア派遣事業委託料 1,178千円
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	61,434	民生委員協議会活動費負担金 1,991千円 社会福祉協議会活動事業補助金 38,898千円 ほか
その他	11,416	・福祉委員報酬（社会福祉の増進のため、市長が委嘱） ・要援護者台帳管理システムの賃貸借 など

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	26	消耗品費 26千円
13節 委託費	5,500	助け合い推進事業委託料 4,300千円 災害ボランティア派遣事業委託料 1,200千円
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	69,242	民生委員協議会活動費負担金 2,083千円 社会福祉協議会活動事業補助金 42,870千円 ほか
その他	12,033	・福祉委員報酬（社会福祉の増進のため、市長が委嘱） ・要援護者台帳管理システムの賃貸借 など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	超高齢化社会、経済情勢に対応するためには、地域住民が主体となってみんなで助け合う福祉のまちづくりが必要であり、新・地域見守り安心ネットワークなどを活用して、区長、民生児童委員、社会福祉協議会とともに地位住民の財産、生命を守る活動はますます重要となる。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	地域住民の各種相談などに対応して、民生児童委員や社会福祉協議会において地域福祉推進のために活動を行うほか、福祉ボランティアの活動をとおして地域福祉の推進を図っており、事業の有効性は十分にある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	福祉活動であり、コスト削減の余地は少ない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

新・地域見守り安心ネットワークの更新作業を実施することは必要であるが、本来の地域での見守りの認識が薄れてきている感があるため、住民や福祉関係者が協力して、更に福祉ボランティアの活動をとおして、みんなで助け合い安心して暮らせるまちづくりとなるよう見直しを含めて事業を進める。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
<p>地域福祉の推進はますます重要性が増している。各種団体の活動を支援するなかで持続可能なまちづくりを行えるよう、社会の変化に対応して改善を図る。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
<p>福祉は地域の時代を迎える中で、各種団体活動を始めた市民の力が重要となる。地域に見合った改善を図りながら推進していく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
外部評価コメント	
<p>（評価概要）他の課や外部団体にも関わる事業なので、せつかくある報告をもう少し踏み込んで分析してはいかがか。民生児童委員の傾向と市の考えとの方向性が一致するよう、できることから調査結果報告の分析把握をすべきである。</p>	